

令和 6 年度

東埼玉資源環境組合 財務書類
(公会計)

統一基準モデル

令和 7 年(2025 年)12 月

東埼玉資源環境組合

目 次

I. 公会計制度による財務書類4表	
(1) 統一モデルについて……………	1
(2) 作業基準日……………	1
(3) 財務書類4表とは……………	2
(4) 財務書類4表の相関関係……………	6
II. 財務書類4表	
貸借対照表……………	9
行政コスト計算書……………	10
純資産変動計算書……………	11
資金収支計算書……………	12
III. 財務書類における注記	
1 重要な会計方針……………	13
2 重要な会計方針の変更等……………	14
3 重要な後発事象……………	14
4 偶発債務……………	14
5 追加情報……………	14
(附属明細書)	
有形固定資産の明細……………	19
有形固定資産に係る行政目的別の明細……………	20
基金の明細……………	21
地方債等（借入先別）の明細……………	22
地方債等（利率別）の明細……………	23
地方債等（返済期間別）の明細……………	24
特定の契約条項が付された地方債等の概要……………	25
引当金の明細……………	26
補助金等の明細……………	27
財源の明細……………	28
財源情報の明細……………	29
資金の明細……………	30

I. 公会計制度による財務書類4表

(1) 統一モデルについて

統一モデルは、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について<総務大臣通知>」を示し、平成 29 年度までにすべての自治体において「統一モデル」による財務書類等を作成する事を要請しています。これを受け、東埼玉資源環境組合では平成 27 年度決算より統一モデルによる財務書類を作成しました。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。複式簿記とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができますので、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

また、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能にする勘定科目体系を備えています。

(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和 7 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

(3) 財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類をいいます。

① 貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に組合の運営に必要な「資産」が、また、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」および国・県などからの補助金、今までの世代が負担した組合市町からの分担金など、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益) 1. 固定資産 a. 有形固定資産 ①事業用資産 ごみ処理施設、汚泥再生処理センターなどの土地、建物およびそれに付随する資産 ②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産 ③物品 b. 無形固定資産 c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの 2. 流動資産 現金及び3か月以内の預金等	B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担) 1. 固定負債 a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額 c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務 2. 流動負債 a. 1年内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの b. 賞与等引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額 c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務
	C 純資産【A－B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産) 1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積 2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

②行政コスト計算書【Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の廃棄物処理事業に費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など現金の取り引きを伴わないコストについても計上しています。

A 経常費用【Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ】	
Ⅰ. 人件費	職員の給与・議員報酬・退職手当負担金など
Ⅱ. 物件費等	物品購入・光熱水費・施設などの維持補修費・減価償却費など
Ⅲ. 移転費用	社会保障給付費・各種団体への負担金など
Ⅳ. その他のコスト	地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益	
ごみ処理手数料および電力売払代金等保有資産から発生する収益など	
C 純経常行政コスト【A－B】	
経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト	

③純資産変動計算書【Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動が、どのような財源、要因で増減しているかを明らかにするものです。貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ＋Ⅴ＋Ⅵ】
Ⅰ. 純行政コスト 純行政コストへの財源措置
Ⅱ. 財源【a＋b】 a. 税金等（分担金） 地方税、地方交付税、地方譲与税など b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
Ⅲ. 固定資産等の変動（内部変動） a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
Ⅳ. 資産評価差額 有価証券などの評価差額
Ⅴ. 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
Ⅵ. その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A＋B】

④資金収支計算書【Cash Flow statement】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	
Ⅰ. 業務活動収支（b＋d－a－c）	
a. 業務支出	
業務費用支出…人件費・物件費等・支払利息など	
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など	
b. 業務収入	
ごみ処理手数料など	
c. 臨時支出	
d. 臨時収入	
Ⅱ. 投資活動収支（b－a）	
a. 投資活動支出	
公共施設等整備費支出・基金の積立など	
b. 投資活動収入	
基金の取崩し・資産の売却など	
Ⅲ. 財務活動収支（b－a）	
a. 財務活動支出	
地方債の返済など	
b. 財務活動収入	
地方債の発行収入など	
B 前年度末資金残高	
C 本年度末資金残高（A＋B）	

(4) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

a. 貸借対照表【BS】の現金預金は資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表上の現金預金とは、決算日時点での現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物から構成され、資金収支計算書で示される本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は現金預金(歳計外現金を除く。)の期中の動きを表しており、貸借対照表の現金預金の明細表といえます。

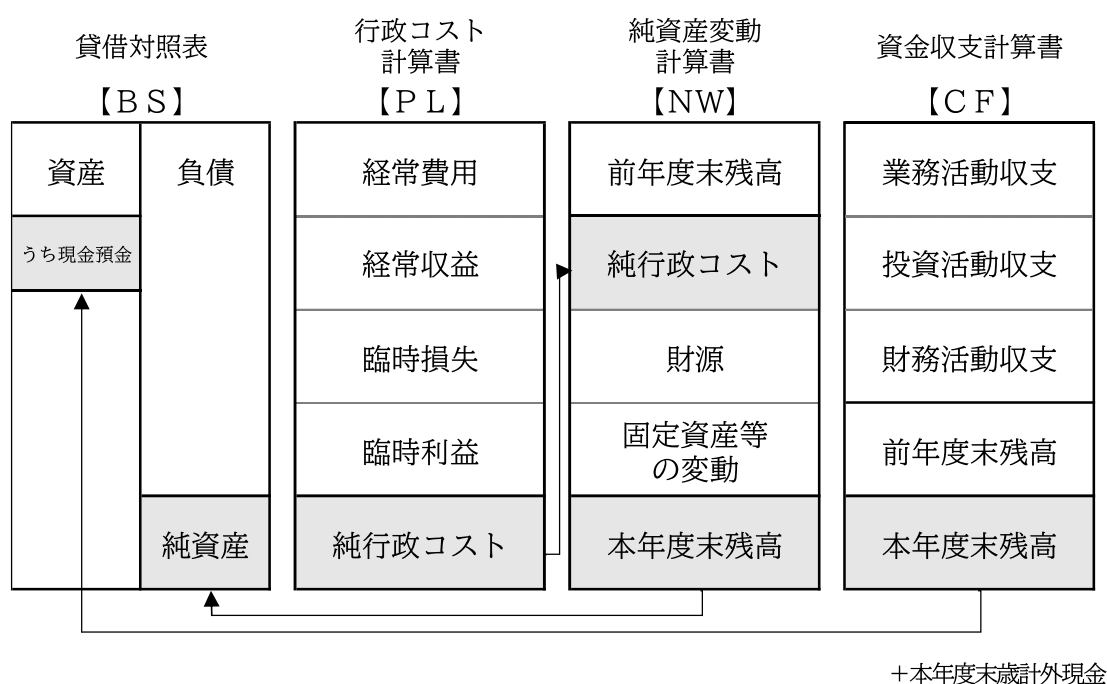
b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—4表の相関関係図—



II. 財務書類4表

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,111,036,055	固定負債	5,881,086,395
有形固定資産	30,065,036,055	地方債	5,475,968,308
事業用資産	18,118,337,126	長期未払金	—
土地	6,512,209,565	退職手当引当金	405,118,087
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	26,090,761,811	その他	—
建物減価償却累計額	△ 14,864,074,850	流動負債	1,606,568,592
工作物	—	1年内償還予定地方債	1,332,725,309
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	45,167,159
航空機	—	預り金	228,676,124
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	7,487,654,987
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	379,440,600	固定資産等形成分	38,111,036,055
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△ 6,981,872,040
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	43,757,635,774		
物品減価償却累計額	△ 31,810,936,845		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	8,046,000,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	8,046,000,000		
減債基金	—		
その他	8,046,000,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	505,782,947		
現金預金	505,782,947		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	31,129,164,015
資産合計	38,616,819,002	負債及び純資産合計	38,616,819,002

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

科目	金額
経常費用	6,250,612,446
業務費用	6,146,870,246
人件費	524,508,459
職員給与費	451,745,223
賞与等引当金繰入額	45,167,159
退職手当引当金繰入額	—
その他	27,596,077
物件費等	5,596,329,125
物件費	2,120,579,070
維持補修費	1,342,375,680
減価償却費	2,133,374,375
その他	—
その他の業務費用	26,032,662
支払利息	19,332,441
徴収不能引当金繰入額	—
その他	6,700,221
移転費用	103,742,200
補助金等	101,411,003
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	2,331,197
経常収益	2,636,006,494
使用料及び手数料	1,394,377,359
その他	1,241,629,135
純経常行政コスト	3,614,605,952
臨時損失	25,659,008
災害復旧事業費	—
資産除売却損	25,659,008
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	3,640,264,960

純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,767,321,718	37,851,818,609	△ 8,084,496,891
純行政コスト (△)	△ 3,640,264,960		△ 3,640,264,960
財源	5,001,356,200		5,001,356,200
税収等	5,000,000,000		5,000,000,000
国県等補助金	1,356,200		1,356,200
本年度差額	1,361,091,240		1,361,091,240
固定資産等の変動 (内部変動)		258,466,389	△ 258,466,389
有形固定資産等の増加		816,499,772	△ 816,499,772
有形固定資産等の減少		△ 2,159,033,383	2,159,033,383
貸付金・基金等の増加		1,601,000,000	△ 1,601,000,000
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	751,057	751,057	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,361,842,297	259,217,446	1,102,624,851
本年度末純資産残高	31,129,164,015	38,111,036,055	△ 6,981,872,040
本年度末貸借対照表純資産残高	31,129,164,015	38,111,036,055	(6,981,872,040)
差異	0	0	0

資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,116,345,047
業務費用支出	4,012,602,847
人件費支出	523,615,435
物件費等支出	3,462,954,750
支払利息支出	19,332,441
その他の支出	6,700,221
移転費用支出	103,742,200
補助金等支出	101,411,003
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	2,331,197
業務収入	7,623,792,967
税収等収入	5,000,000,000
国県等補助金収入	1,356,200
使用料及び手数料収入	1,394,377,359
その他の収入	1,228,059,408
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,507,447,920
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,417,499,772
公共施設等整備費支出	816,499,772
基金積立金支出	1,601,000,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,417,499,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,254,389,030
地方債償還支出	1,254,389,030
その他の支出	—
財務活動収入	42,200,000
地方債発行収入	42,200,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,212,189,030
本年度資金収支額	△ 122,240,882
前年度末資金残高	399,347,705
本年度末資金残高	277,106,823
前年度末歳計外現金残高	322,745,880
本年度歳計外現金増減額	△ 94,069,756
本年度末歳計外現金残高	228,676,124
本年度末現金預金残高	505,782,947

Ⅲ. 財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24 年～50 年

建物附属設備 8 年～50 年

機械器具 3 年～38 年

物品 4 年～20 年

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しています。

※持分相当額がマイナスであるため。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計

※埼玉県市町村総合事務組合は、みなし連結により対応しております。

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

2025 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ内訳

該当なし。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,065 百万円	7,788 百万円
繰越金に伴う差額	399 百万円	— 百万円
資金収支計算書	7,666 百万円	7,788 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支	3,507 百万円
減価償却費	△2,133 百万円
賞与等引当金の増減	△1 百万円
退職手当引当金の増減	14 百万円
資産除売却益（損）	△26 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,361 百万円

④一時借入金

該当なし。

附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名：東埼玉資源環境組合
会計：東埼玉資源環境組合会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,875,041	135,903	28,532	32,982,412	14,864,075	799,918	18,118,337
土地	6,512,210	-	-	6,512,210	-	-	6,512,210
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,987,001	-	-	21,987,001	12,327,765	592,935	9,659,236
建物付属設備	4,067,901	35,860	-	4,103,761	2,536,310	206,983	1,567,451
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	307,930	100,043	28,532	379,441	-	-	379,441
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	43,186,600	721,843	150,807	43,757,636	31,810,937	1,333,456	11,946,699
機械器具	42,954,762	712,993	138,021	43,529,734	31,631,330	1,324,610	11,898,404
物品	231,838	8,850	12,786	227,902	179,607	8,846	48,295
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	76,061,641	857,746	179,339	76,740,048	46,675,012	2,133,374	30,065,036

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 東埼玉資源環境組合
会計: 東埼玉資源環境組合会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	18,118,337	-	-	-	18,118,337
土地	-	-	-	6,512,210	-	-	-	6,512,210
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	9,659,236	-	-	-	9,659,236
建物付属設備	-	-	-	1,567,451	-	-	-	1,567,451
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	379,441	-	-	-	379,441
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	11,946,699	-	-	-	11,946,699
機械器具	-	-	-	11,898,404	-	-	-	11,898,404
物品	-	-	-	48,295	-	-	-	48,295
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	30,065,036	-	-	-	30,065,036

基金の明細

自治体名: 東埼玉資源環境組合
 会計: 東埼玉資源環境組合会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
廃棄物処理施設整備基金	5,746,000	2,300,000	-	-	8,046,000	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
合計	5,746,000	2,300,000	-	-	8,046,000	-

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：東埼玉資源環境組合
会計：東埼玉資源環境組合会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		6,808,694	1,332,725					うち共同発行債	うち住民公募債	
合計		6,808,694	1,332,725	3,269,498	-	2,442,796	1,096,400	-	-	-

(単位：千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減税補てん債	退職手当債	その他
		6,808,694	1,332,725												
合計		6,808,694	1,332,725					6,036,210	26,800	292,056	0	0	0	0	453,628
教育福祉施設等整備 一般単独事業債 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 財源対策債															

地方債等（利率別）の明細

自治体名：東埼玉資源環境組合
 会計：東埼玉資源環境組合会計

年度：令和6年度

(単位：千円)		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	6,808,694	6,808,694	-	-	-	-	-	-	0.3%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:東埼玉資源環境組合
 会計:東埼玉資源環境組合会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,808,694	1,332,725	1,321,399	1,285,839	1,175,783	889,838	803,110	-	-	-

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：東埼玉資源環境組合
 会計：東埼玉資源環境組合会計

年度：令和6年度

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

自治体名：東埼玉資源環境組合
会計：東埼玉資源環境組合会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	44,274	45,167	44,274	－	45,167
退職手当引当金	418,688	－	－	13,570	405,118
合計	462,962	45,167	44,274	13,570	450,285

補助金等の明細

自治体名:東埼玉資源環境組合
会計:東埼玉資源環境組合会計

年度:令和6年度
(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)		-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	35,821	職員の退職手当に係る負担金
	発電側課金負担金	東京ガス株式会社	31,713	送配電設備の維持・拡充に係る負担金
	環境保全協力金	対象自治体	9,301	焼却飛灰などを受入先に搬出するための地元自治体への負担金
	揚水維持管理事業費負担金	増林土地改良区	9,000	第一工場周辺の地盤沈下対策に伴うパイプラインの維持管理及び周辺環境整備の負担金
	その他	対象者	15,577	組合が加入する団体への年会費、職員の福利厚生に係る補助金、研修会参加費等
	計		101,411	
合計			101,411	

財源の明細

自治体名: 東埼玉資源環境組合
会計: 東埼玉資源環境組合会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	分担金及び負担金		5,000,000
		小計		5,000,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			計	0
		経営的補助金	国庫支出金	1,356
			計	1,356
		臨時的補助金	国庫支出金	0
			計	0
		小計		1,356
	合計			5,001,356

財源情報の明細

自治体名：東埼玉資源環境組合
会計：東埼玉資源環境組合会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等
純行政コスト	3,640,264	1,356	-	1,383,672
有形固定資産等の増加	816,500	-	42,200	774,300
貸付金・基金等の増加	1,601,000	-	-	1,587,638
その他	-	-	-	-
合計	6,057,764	1,356	42,200	3,745,610
				2,268,598

資金の明細

自治体名:東埼玉資源環境組合
会計:東埼玉資源環境組合会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	277,107
定期性預金	-
歳計外現金	228,676
合計	505,783